

1. 研究テーマ

鳩山内閣における税制調査会と租税特別措置の改革

2. 成果報告

はじめに、森泰吉郎記念研究振興基金に採択していただいたことで、インタビューや膨大な資料調査が遂行できました。改めて厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

本年度は、修士論文「政権交代と税制改革—民主党政権の政府・与党一元化に着目して—」を執筆するため、前年度から実施しているインタビューに加え、新たに民主党政権時代の税制に関わった政府・与党の主要議員へのインタビューを行った。インタビューと並行して、文献や政府の会議録などの一次資料の分析をした。それらを踏まえ、修士論文を執筆した。

3. 修士論文概要

現在、日本は財政赤字であり、持続可能な財政運営のためにも、税財政改革が必要である。しかし、自民党長期政権下では、シーリングやインクリメンタリズム、政官業の癒着を背景に、改革が行われてこなかった。2009 年に政権交代を果たした民主党は、税財政の抜本的改革と、政官業の癒着を改善するため、政策決定過程改革を目指した。しかし、本稿で取り上げる暫定税率や租特の改革、税制調査会の一元化は頓挫してしまう。

先行研究では、マニフェスト通りの改革の阻害要因として、小沢一郎を中心とする幹事長室の指導力を指摘する。これに対し、本稿は疑問を呈す。つまり、小沢の指導力もさることながら、それを受け入れた政府側の考え、要因も分析する必要があると考える。

そこで本稿では、幹事長室の幹部に加え、税制改正に携わっていた政府の政務三役にもインタビューを行った。その際、分析事例として、マニフェストに掲げられ、党の要望をもとに決着したとされる租税特別措置の改廃・透明化、ガソリン税などの暫定税率を取り上げた。同時に、政策決定過程改革である、税制調査会の一元化についても分析した。

分析の結果、幹事長室の指導力に基づいて決着したとされていた税制改正も、財務大臣と幹事長を軸として政府与党の意思疎通が行われた上で決着しことが明らかになる。

政府は財源不足を背景に暫定税率を維持するなど、マニフェストを変更せざるを得ない状況にあった。しかし各省大臣や与党議員はマニフェスト通りの改革を目指しており、彼らをいかに説得するかが問題となった。そこで、本来であれば調整を担う国家戦略局が法定できず、調整役を担い得なかったため、党に要望を出してもらうことで決着したのである。

4.おわりに

今回、このように修士論文を執筆することができたのも、森泰吉郎記念研究振興基金研究者育成費をいただくことができたおかげです。創設者である森泰吉郎氏をはじめ、貴基金の皆様や、私の研究を支えてくださった多くの皆様に感謝いたします。

ありがとうございました。

以上